

## 最近の**税**に関するコトバ集

「(消費税引き下げは)到底受け入れられない」(6月22日、公明党の山口那津男代表)——記者会見で。立憲民主党の枝野幸男代表が時限的に消費税率5%への引き下げを提言していたことについて、「代わりとなる財源をどう生み出すのかが示されているとは思えない。到底受け入れられない」と断じた。枝野氏は6月15日の衆院本会議内での演説で、選挙戦に向けてコロナ禍の経済対策における消費減税を打ち出す必要性を訴えた。しかし演説直後、記者団に対して「選挙公約ではなく、政権として実現したい」(枝野氏)と説明するなど煮え切らない。山口氏は現在の消費税10%も「そもそも枝野氏が所属していた民主党政権が提言したものだ」と批判した。

「歳費法改正の協議を急ぐ」(6月23日、自民党の森山裕国対委員長)——記者会見で。公職選挙法違反で当選無効となった国会議員の歳費を返還できるようにするため、「歳費法改正に向けた協議体を立ち上げる」と表明した。近く初会合を開くという。現行法では国会議員の歳費について返還を求める規定がないうえ、議員による自主返還では公選法で禁じられている寄付行為にあたる可能性が生じる。ただ、参院選広島選挙区の大規模買収事件で河井克行元法相らが有罪判決を受けるなど与党周辺の「政治とカネ」の問題に批判が集まっていることを受け、森山氏は「憲法との兼ね合いなどクリアすべきことはたくさんあるが、協議を急ぐ」と強調した。

「税金が抑えられたのに(平井大臣の発言は)何が問題なのか」(6月14日、政治評論家の田崎史郎氏)——テレビ番組で。五輪の訪日外国人向け健康管理アプリの開発費交渉をめぐり、平井卓也デジタル改革担当相が4月の内閣官房幹部との会議で「(発注先を)脅しておいたほうがいい」などと発言していたことが不適切として批判が上がっていることについて「(開発費を減額したことで税金の支出が)抑えられたのに何が問題なのか」と平井氏に理解を示した。アプリ開発は当初、国が民間5社に計73億円で発注していたが、海外からの一般客の受入れを断念したことから仕様を見直し、5月には予算を38億円まで削減して再契約に至っている。平井氏は「表現は不適當だったが、契約はあくまで両者の合意だ」と釈明している。

気になるニュースの

# キーワード



## 株式交付制度

株式交付制度は、M&Aの買い手側の企業が、売り手側の株主に支払う対価として自社の株式を交付する制度だ。手元に現金がなくてもM&Aに取り組めることから、体力のある大企業のみならず、資金に余裕はないが将来性のあるベンチャー企業なども活用できる。2021年度税制改正で税制上の優遇措置が設けられた。

売り手側へ株式を交付するM&Aの手法は、制度上はこれまでも利用することはできた。しかし、売り手側の株主は現金を受領していないにもかかわらず株式譲渡益として所得税が課されるほか、買収される会社そのものにも時価評価課税が課されるなど税制上で不利な条件が目立つことから活用されてこなかった。

今回の税制改正で新設された措置では、対象会社株主の株式譲渡益に対する課税を売却時まで繰り延べることができるようになる。なお、対価の一部に現金などを含む「混合対価」として支払うのであれば、自社株式以外の価額を対価総額の20%以下に抑えなければ税制優遇措置は適用されない。

同様の措置は18年度に施行された産業競争力強化法のなかでも設けられていたが、事前に認定を受ける必要があった。今回の改正により事前認定は不要となる。

# Welcome to 東京! オリンピック小ばなし

## 厚労相がコロナの水際対策で無責任発言

五輪出場のために来日したウガンダ選手団の1人がインドで確認された変異ウイルスの「デルタ株」に感染していたうえ、選手団が滞在している大阪府泉佐野市の職員らが濃厚接触者と認定されていたことが6月25日の会見で発表された。

田村憲久厚労相は「外部と接触しない(感染対策手法である)『バブル』に入る人たちと自治体職員が濃厚接触になること自体あってはならない」として市に対応の改善を求めたが、泉佐野市の千代松大耕市長は「今更このような発言をされるのは遺憾だ」と切りかえした。

バブル方式とは、コロナ禍のなか様々なスポーツ大会で導入が進んでいる感染対策の手法のひとつで、選手らに入国前後や大会期間中の定期的なPCR検査を義務付けるだけでなく、厳格な行動制限も課し、原則として宿泊施設や練習会場、試合会場以外には移動できないようにするものだ。大会関係者らを大きな泡で包むように外部の人々と遮断することから「バブル」と名付けられた。

ところが実際には、選手村と会場間の移動などは職員の同行が必須とされている。泉佐野市の千代松大耕市長は「職員をバブルの外に置くとする言葉をそのまま受け取ると、全国で予定されているホストタウンの合宿受け入れは事実上不可能になる」として田村厚労相の発言を批判した。